

【第二次 日南市行財政改革大綱】
平成30年度行財政改革の取組実績について

1 財政効果(改革効果額)

	分類番号	改革項目名	所管課名	改革効果額	
				平成30年度	
				(千円)	備考
1	1-1-1	地域内分権の推進	地域自治課	-	
2	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	地域自治課	-	
3	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	地域自治課	-	
4	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	地域自治課	-	
5	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	総合戦略課	-	
6	1-3-1	効果的な広報広聴	秘書広報課	-	
7	1-3-2	電子自治体の推進	総合戦略課	-	
8	2-1-1	経常収支比率の改善	財政課	-	
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	財政課	-	
10	2-2-1	市有財産の適正管理	財産マネジメント課	39,051	遊休固定資産売却、貸付等
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	税務課	19,452	徴収率の対前年度差により算出
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	総務・危機管理課	1,685	広告入封筒、HPバナー広告料等
13	2-3-1	受益者負担の適正化	財政課	340	国際塾派遣研修参加個人負担割合の見直し
14	2-4-1	一部事務組合等の財政改革	美化推進課	4,700	不燃物処理組合負担金の見直し
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道課	-	
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	水道課	-	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	財産マネジメント課	-	
18	2-4-5	病院事業の経営健全化	中部病院	14,000	一般会計からの繰出金減
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	総合戦略課	-	
20	3-1-2	職員定数の適正化	総合戦略課・職員課	170,852	一人当たり人件費7,766千円×22人
21	3-2-1	行政評価システムの充実	総合戦略課	-	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	総合戦略課	-	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	財政課	5,093	補助金の見直し
24	3-2-4	補助・交付金等の抜本の見直し	財政課	9,355	補助金の見直し
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	財産マネジメント課	5,546	庁舎光熱水費の減
26	3-2-6	公用車の集中管理	財産マネジメント課	-	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	総合戦略課	-	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	財政課	-	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	総合戦略課	-	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	総合戦略課	-	
31	3-3-1	職員給与と制度等の見直し	職員課	16,846	給与改定による影響額を算出
32	3-3-2	職員配置の適正化	職員課	-	
33	3-3-3	時間外勤務の縮減	職員課	8,610	時間外勤務手当減
34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員課	-	
35	3-4-2	職員研修の充実	職員課	-	
36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	学校教育課	-	
37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	美化推進課	-	
38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	こども課	-	
39	3-5-4	民間活力導入の推進	総合戦略課	-	
40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	財産マネジメント課	-	
41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	-	
42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	総務・危機管理課	-	
43	4-2-2	施設ごとの管理運営見直し	総合戦略課	-	
44	4-3-1	公共施設の整理・統合	財産マネジメント課	-	
45	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	-	
平成30年度 改革効果額 合計				278,684	
平成27年度～上記年度改革効果額 累計				815,448	H27:244,717千円 H28:143,995千円 H29:148,052千円

改革効果額(H27～R元) 目標値 850,000千円 95.9% (達成率)

この改革効果額は、情報共有や人材育成など、効果の数値化が困難なものは含んでいません。

2 改革項目毎取組実績 <平成30年度>

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度			備考		
					予定	取組概要	実績			
1	市民参加と情報共有	1-1-1	地域内分権の推進	市民や市内9地区の地域連携組織、NPO等が協働し、多様な主体によって課題を発見して解決する仕組みや、市と市民が相互に連携して地域力を創造する仕組みを構築する。また、地域協議会等との協議を進めながら、新たな地域自治組織を構築する。	地域自治課	地域自治組織の制度構築 (H27～H28) 地域自治組織の導入 (R01～)	地域連携組織の事務局機能の充実と活動支援 ・連携組織代表者連絡会・事務局会開催 ・地域を創る交付金による活動支援及び報告会の開催 ・地域を創る交付金による地域連携組織への研修会の開催 法定設置期間が終了後の「地域自治推進懇話会(仮称)」設置に向けての意向確認、事前協議	連携組織代表者連絡会・事務局会を開催。 ・「地域を創る交付金」による活動支援を行い、地域内自治の推進を図った。 (H31.3.17:活動報告会を実施) ・地域連携組織に対するコミュニティビジネス等に関する知識供与のため、先進団体による研修(講演)会を開催(8月、10月) 新たな地域内自治推進体制を検討するため、2回の協議を実施し、「地域自治推進懇話会」の設置を決定	B	「地域内分権制度」とは、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って活動し、その活動を行政が積極的に支援するしくみ。すなわち、地域の自由な考えによって、地域の実情に応じた活動を、地域住民の合意に基づいて行うことを可能とする制度。 平成31年3月29日で合併特例法による北郷町及び南郷町地域自治体の設置期間が終了。
2	市民参加と情報共有	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	各地域の活動拠点の場、行政サービスを提供する場として、2つの総合支所、4つの支所、4つの出張所の在り方及び機能について検討する。	地域自治課	権限移譲及び機能の検討 (H27～H30) 機能の確立 (R01)	総合支所等会議や地域との協議を踏まえて機能等について検討 事務分掌の整理による役割の検討	総合支所のあり方について、協議・検討。	B	総合支所:北郷町総合支所、南郷町総合支所 支所:細田支所、鶴戸支所、酒谷支所、榎原支所 出張所:飲肥出張所、油津出張所、東郷出張所、大堂津出張所 「1-1-1地域内分権の推進」と連動する改革項目
3	市民参加と情報共有	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	市の道路や施設等の清掃及び修繕を市民が自主的に行うことにより、施設管理の充実と公共サービスの市民参画を促進する。	地域自治課	新たな交付金制度による地域管理の促進 (H27～R01)	「地域を創る交付金」により、活動に対する原材料費等の支給を行う。 主体:地域連携組織	地域住民が自主的に、植栽、公園整備及び道路補修等を行うことによって、施設管理の充実が図られた。	B	「地域を創る交付金」を活用した公益活動 平成30年度実績 18件(植栽11件、草刈等3件、施設整備他4件)
4	市民参加と情報共有	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	高齢化に伴う自治会の運営をはじめ役員の担い手不足などの課題解決のために、各地区のアンケート調査や自治会の意見等を参考に、自治会と個別に協議を行う。また、統合の課題である自治会交付金の見直しも並行して検討する。	地域自治課	統合検討委員会等の設置・検討 (H27～H29) 新たな行政区への移行 (H30～R01)	「日南市自治会等活性化検討会」において、自治会の再編に向けた連携、協議を行い、引き続き住民説明会を開催する。 ・再編を希望する自治会で組織する「再編推進委員会」の設置を支援。 ・自治会交付金の見直しの検討。	・日南市自治会等活性化検討会開催1回 ・統合に向けた住民説明会の開催 2自治会 ・酒谷・大堂地区自治会長会での独自協議の実施 ・伊比井区・伊比井河内区が再編(H30.4.1)	B	「日南市自治会等活性化検討会」において自治会の再編を進める基準を設定。 ・世帯数30戸未満 「重点促進地域」 該当自治会数:33自治会 ・世帯数30戸以上80戸未満 「促進地域」 " :47自治会 「住民説明会」の開催(平成30年度) 要望のあった自治会及び重点・促進地域において説明会を行った。 (実績) 細田地区 2自治会(重点1・促進1) 計 2自治会(重点1・促進1) 自発的な再編協議を実施した地区 大堂地区自治会(6自治会)、酒谷地区自治会(10自治会) 地区自治会長会 2地区(16自治会) 「日南市自治会活性化促進補助金」について 自治会再編補助金 5万円×再編した自治会数 [H30予算200千円] 自治会活性化支援補助金 1年目 15万円×(再編した自治会数-1)[H30予算450千円] 2年目 1年目の1/2 H30交付実績(H30.4.1 伊比井区・伊比井河内区が再編) 自治会再編補助金 5万円×2 = 100千円 自治会活性化支援補助金 1年目 15万円×(2-1) = 150千円 計 250千円

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考	
					予定	取組概要	実績	評価		
5	市民参加と情報共有	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	市政に対する市民の意向・直接的評価を把握するため、毎年度市民意向・満足度調査を実施し、最新の市民意向の確認と時系列でのデータを取得して市民意向の把握を行う。	総合戦略課	市民意向・満足度調査を実施(毎年)	毎年度、市民意向・満足度調査を実施。無作為により2,000人を抽出。	平成30年12～31年1月に、市民2,000人を対象に、市民アンケートを実施	B	概要 (1)調査対象者 市内に居住する満16歳以上の市民 (2)調査方法 郵送による配布・回収 (3)配布数 1,986票(宛先不明による返戻分を除いた数字) (4)回収率 520票(26.2%) 市民アンケート結果 満足度及び重要度の適切な把握に努めた結果、以下の項目について重要度が高い反面、満足度が低いことが把握できた。 地元で働ける雇用環境 市外に行かなくても生活できる都市機能 活気をもたらす企業や工場 消費者が満足できる商店や商店街 公共交通網(鉄道、バス等)の整備 幹線道路網の整備
6	市民参加と情報共有	1-3-1	効果的な広報広聴	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力を積極的に発信する。全職員が広報広聴パーソンとしての意識を持って、スキルアップを図り、様々な機会を捉えて積極的に情報を発信する。	秘書広報課	「(仮称)日南市広報広聴戦略プラン」策定(H27)プランに基づき実行(H28～)	ガイドラインに基づき実行。機会あるごとに、職員に周知。新規採用職員・任用替え職員に対し研修 市民からのご意見の受付・対応結果を市HPで公表	基本的な規範(ルール・マナー)を示した「日南市役所広報広聴ガイドライン」に基づき、機会あるごとに、職員に周知 新規採用職員・任用替え職員に対し研修を実施 「ご意見用紙」等による市民からのご意見(全32件)の受付・対応結果を市HPで公表	B	
7	市民参加と情報共有	1-3-2	電子自治体の推進	オープンデータに対する民間ニーズの把握や関連する法令等の関係を整理し、民間で活用できるよう検討する。また、ICTを積極的に活用し、オンライン申請、庁内の情報連携による窓口ワンストップ化、業務のアウトソーシング化などを推進する。	総合戦略課	情報セキュリティの人材・体制の維持強化(H28～R01)オープンデータの公開・利活用(H28～R01)	庁内オープンデータの追加登録・更新・利活用等の推進 情報セキュリティの維持強化 リーサス研修(係長級職員)の実施 オープンガバメント推進協議会事業への積極的取組み	データ集約・公開準備 標準型攻撃メール訓練やeラーニングによるセキュリティ研修を実施 リーサス研修(9/26 職員60名)を開催 ウィキペディアタウン、シビックパワーバトルを実施	B	宮崎県オープンデータ公開(日南市参加) ・平成28年3月末 県のオープンデータサイト開設 ・平成28年12月 市町村データ項目集約・登録 ・平成29年1月～ 市町村のオープンデータ公開 情報セキュリティポリシーガイドライン(総務省)に基づき、「日南市情報セキュリティ基本方針並びに同対策基準」を改定(H29.3月) 地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン(内閣官房)に基づき、「日南市オープンデータ取り組みに関する指針」を策定(H29.3月) ○データ活用を推進するため、日南市データ活用戦略会議を発足(H31.4)
8	財政運営の適正化	2-1-1	経常収支比率の改善	普通交付税等が減少する中において、事務事業の見直し等の行財政改革の着実な実行により、経常経費の削減と歳入財源の確保を進め、経常収支比率の改善を図る。	財政課	経常収支比率:90.6%(H30決算)	経常経費の削減と歳入財源の確保の取組	公債費の減(211百万円)等があったものの、地方交付税の減(659百万円)等により、平成30年度決算において、97.7%となり、前年度比2.0ポイントの悪化となった。	C	参考 経常収支比率 H30年度 (分子)14,955,854千円 ÷ (分母)15,301,744千円 = 97.7% H29年度 (分子)15,163,644千円 ÷ (分母)15,845,230千円 = 95.7% H28年度 (分子)14,976,626千円 ÷ (分母)16,271,985千円 = 92.0% H27年度 (分子)15,718,993千円 ÷ (分母)16,639,356千円 = 94.5% H26年度 (分子)15,542,269千円 ÷ (分母)16,296,936千円 = 95.4%

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考																								
					予定	取組概要	実績	評価																									
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	一般会計や他会計において計画的な起債事業を行い、公債費を抑制し、実質公債費比率15.0%未満を堅持する。	財政課	実質公債費比率: 11.0% (H30決算)	起債事業の抑制などによる公債費の縮減	平成30年度決算において、9.8%となり、前年度比0.5ポイントの改善となった。	A	参考 実質公債費比率 H30年度 9.8% H29年度 10.3% H28年度 10.7% H27年度 11.2% H26年度 11.9% 元利償還金(一般会計) H30: 2,878,927千円(対前年度 211,055千円) H29: 3,089,982千円(" 132,836千円) H28: 3,222,818千円(" 141,703千円) H27: 3,364,521千円(" 86,132千円) H26: 3,450,653千円																								
10	2-2-1	市有財産の適正管理	遊休地の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに、財産台帳の整備を行い適正な管理を行う。	財産マネジメント課	35,000千円 [内訳] ・売却20,000千円 ・貸付15,000千円 (毎年)	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付	改革効果額 39,051千円 [内訳] ・売却21,139千円 ・貸付17,912千円	A																									
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	市税等の公平・公正の維持・確保、行財政基盤の確立のため、市税等の滞納対策の強化に努め、収納率の向上を図る。	税務課	徴収率(現年) 市税 98.15% 国保 93.45% (H30)	新規滞納者発生防止のための早期納付勧奨 滞納者に対しては早期着手、早期解決を図る。 県の平均収納率を、県内九市中上位を目標に収納業務に努める。	徴収率(現年度) 市税 99.38% 国保 95.63% 改革効果額 19,452千円	A	徴収率 [市税] 現年度 (H27)98.72%(+0.36) (H28)99.08%(+0.36) (H29)99.17%(+0.09) (H30)99.38%(+0.21) 過年度 (H27)24.96%(+2.80) (H28)25.39%(+0.43) (H29)24.09%(-1.30) (H30)25.32%(+1.23) [国保税] 現年度 (H27)94.63%(+0.47) (H28)95.66%(+1.03) (H29)95.66%(0) (H30)95.63%(-0.03) 過年度 (H27)19.57%(-1.30) (H28)18.89%(-0.68) (H29)21.18%(+2.29) (H30)24.01%(+2.83) 平成30年度未滞納額 [市税] 120,758千円(対前年度 85,742千円) [国保税] 156,123千円(" 52,065千円) [H30改革効果額の積算根拠] <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30調定額(円)</th> <th>徴収率の対前年度比(%)</th> <th>x = 改革効果額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 市税 現年度分</td> <td>5,450,159,167</td> <td>0.21%</td> <td>11,445,334</td> </tr> <tr> <td>2 市税 滞繰分</td> <td>206,758,658</td> <td>1.23%</td> <td>2,543,131</td> </tr> <tr> <td>3 国民健康保険税 現年度分</td> <td>1,226,390,900</td> <td>-0.03%</td> <td>-367,917</td> </tr> <tr> <td>4 国民健康保険税 滞繰分</td> <td>206,054,904</td> <td>2.83%</td> <td>5,831,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>19,451,902</td> </tr> </tbody> </table> 千円単位 = 19,452千円	項目	H30調定額(円)	徴収率の対前年度比(%)	x = 改革効果額(円)	1 市税 現年度分	5,450,159,167	0.21%	11,445,334	2 市税 滞繰分	206,758,658	1.23%	2,543,131	3 国民健康保険税 現年度分	1,226,390,900	-0.03%	-367,917	4 国民健康保険税 滞繰分	206,054,904	2.83%	5,831,354	合計			19,451,902
項目	H30調定額(円)	徴収率の対前年度比(%)	x = 改革効果額(円)																														
1 市税 現年度分	5,450,159,167	0.21%	11,445,334																														
2 市税 滞繰分	206,758,658	1.23%	2,543,131																														
3 国民健康保険税 現年度分	1,226,390,900	-0.03%	-367,917																														
4 国民健康保険税 滞繰分	206,054,904	2.83%	5,831,354																														
合計			19,451,902																														
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	公共施設、ホームページ、刊行物、封筒等に民間業者や公共的団体等の有料広告を掲載し、経費の節減を図るとともに、新たな財源確保を図る。	総務・危機管理課	有料広告の掲載 (毎年)	広告入封筒の寄附 ホームページバナー広告料 コミュニティビジョン等広告料 広報誌広告料 広告代理店とのマッチングサイト	改革効果額 1,685千円	B	平成30年度実績 封筒経費 700千円 バナー広告料 356千円(たもいやんせ、BTVケーブルテレビ等) コミュニティビジョン 240千円 広報誌広告料 389千円 市公共施設等のあらゆる空きスペースの有効活用や市HPバナー 広告主参入促進のため、広告代理店(株ホープ)と財源確保のために開設したマッチングサイト(LAMP)で、広告募集を行っている。																								

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考	
					予定	取組概要	実績	評価		
13	財政運営の適正化	2-3-1	受益者負担の適正化	使用料、手数料、負担金等について各種施設・事業ごとの経費等を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。	財政課	検証・見直し(毎年)	当初予算編成時に見直し。 ・国際塾派遣研修参加個人負担割合の見直し(1/3 1/2)	改革効果額 340千円	B	国際塾派遣研修参加個人負担割合 (H29) 1/3負担 (H30) 1/2負担 【参考】一人当たりの負担額 (H29) 20千円 (H30) 37千円 歳入予算額 (H29) 400千円 (H30) 740千円
14	財政運営の適正化	2-4-1	一部事務組合の財政改革	日南串間広域不燃物処理組合で運営している黒潮環境センターの事業に係る経費の負担金及び組合事業の更なる適正化を図る。	美化推進課	組合負担金(均等割)の見直し(H29)	組合負担金の均等割の見直し実施(3/4 1/2)	平成30年度の組合負担金(経常経費)で4,700千円の減額となった。	B	日南串間広域不燃物処理組合への負担金は、「人口割」「投入割」「均等割」で算出 「均等割」については、日南市3/4(旧3市町:各1/4)、串間市1/4となっていたが、30年度より各1/2ずつに変更
15	財政運営の適正化	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていくうえで、明確な指針となる下水道事業経営計画を策定し、施設の整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、5年又は10年間等の中長期的な目標・指針・計画を明らかにして、計画に基づき下水道事業を実施していく。	下水道課	下水道事業経営計画と比較しながら下水道事業を実施(H28-R01)	公共・特環・農集・漁集の各収支バランスを精査し、下水道使用料改定に向け、部・課内協議及び二役協議を重ね、方針を明確化する。その後、審議会への諮問・答申、庁議を経て、議会提案する。	下水道使用料改定が決定。改定率は、基本使用料超過使用料ともに10%増となり、収入についても、年間約30,000千円増が見込まれる。	B	「日南市下水道事業経営計画戦略」より(経営の基本方針) ・現在未普及地区において、下水道供用区域の拡大に向けた工事を進めており、令和12年度が最終予定年度である。 ・また管渠や施設機器の耐用年数を迎えるものもこれからますます増加していく。 ・そのために長寿命化計画に基づき、収支のバランスを取りながら、工事等を進めていきたいと考える。
16	財政運営の適正化	2-4-3	水道事業の経営健全化	企業意識を徹底し、事業経営の在り方を絶えず見直していくことにより、更なる経営の効率化、財務体質の強化を図るとともに、個々の職員の能力が組織全体としての経営能力の向上に繋がるよう、人材育成と技術の継承を行う。	水道課	計画に基づき水道事業を実施(H28-R01)	経営戦略の策定 遊休財産の貸付 遊休財産の売却 企業債借入の抑制(償還額以下に借入を抑制) 事業継続計画及び危機管理マニュアル・水安全計画の策定 上水道事業の一元化を進める(日南・南郷水道施設の一元化等) 配水管整備工事費のコスト縮減	経営戦略素案策定 遊休財産の貸付 使用料467千円/年 遊休財産の売却 実績なし 企業債償還金436,537千円に対し、借入額354,500千円に抑制。82,037千円の残高減 事業継続計画及び危機管理マニュアル・水安全計画策定 日南・南郷水道施設の一元化等実施 配水管整備工事費のコスト縮減 -1他事業との同時施工(効果額2,870千円) -2複線管の単線統合(効果額2,220千円)	B	
17	財政運営の適正化	2-4-4	土地開発公社の健全化	長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。	財産マネジメント課	115,458千円(H30)	公社所有土地の売却及び保有地の貸付 国道220号日南・志布志道路用地取得事業	・本年度は保有土地の売却実績はなかった。 ・国道220号日南・志布志道路用地取得事業が始まった。	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
18	財政運営の適正化 2-4-5	病院事業の経営健全化	平成26年度に策定した「日南市立中部病院経営健全化計画」の病院経営の方向性に基づく健全化の実施計画である「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目を確実に実践し、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療人材の育成を図り、健全な病院経営を行う。	中部病院	経常収支比率102.8% 医業収支比率88.8% 職員給与費医業収益比率77.6% 病床利用率85.0% (H30)	「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目の実施。	平成30年度 経常収支比率98.2% 医業収支比率84.1% 職員給与費医業収益比率83.1% 病床利用率69.3% 改革効果額 14,000千円 (一般会計繰入金の減)	C	経営指標 【経常収支比率】(H29)99.3% (H30)98.2% 数値が下がる 単年度赤字を生じたため ・(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100 ・100%以上の場合:単年度黒字、100%未満の場合:単年度赤字 【医業収支比率】(H29)83.9% (H30)84.1% 改善 医業収益÷医業費用×100 ・医業活動における経営状況を判断するもの(数値が大きい方がよい) 【職員給与費対医業収益比率】(H29)81.7% (H30)83.1% 低下 職員給与費÷医業収益×100 ・医業収益の中で、固定費である職員給与費が占める割合(数値が小さい方がよい) 【病床利用率】(H29)71.5% (H30)69.3% 低下 入院患者数の減 ・年延入院患者数÷年延病床数×100 ・病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標(数値が大きい方がよい)
19	行政の効率化・スリム化 3-1-1	市の組織機構の見直し	多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。	総合戦略課	組織機構の見直しの実施(毎年)	組織の運用状況調査の実施(5月頃) 次年度の組織を構築(8月頃) 給食施設の民営化	令和元年度日南市行政組織の見直し 包括業務委託の開始 資源物収集・運搬業務の民間委託の開始 農政課及び建設課分室の本庁移管を決定 総合支所を北郷町及び南郷町地域振興センターに改組することを決定	B	
20	行政の効率化・スリム化 3-1-2	職員定数の適正化	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施する。また、通年実施の退職勧奨募集に加え、年代別・個別のライフプランの周知・相談による追加の退職勧奨募集を行い、人事の新陳代謝の促進を図る。	総合戦略課・職員課	全職員 592人 削減 18人 計 574人 (H30)	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	R01職員数577人 (前年比 22人) 目標18人との差 4人 ・総合支所の見直し等を行ったため、単年度の目標は達成。H27～H29年度の未達成分が計7名あったため、目標値は未達成 改革効果額 170,852千円	B	第二次定員適正化計画に基づき、5年間で68人の削減を目標とする。(平成22年～31年で139人の削減目標) 病院職員は除く 改革効果額の積算根拠 1人当たり人件費 7,766千円×22人 = 170,852千円
21	行政の効率化・スリム化 3-2-1	行政評価システムの充実	毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。	総合戦略課	行政評価(内部・外部)の実施(毎年)	内部評価の実施(7月頃) 外部評価の実施(8月頃)	事務事業の内部評価及び外部評価を実施	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
22	行政の効率化・スリム化 3-2-2	事務事業の縮小・廃止	行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、事務の効率化・適正化及び経費節減などについて、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。	総合戦略課	事務事業の見直し(毎年)	実施計画による見直し	行政評価等に基づいたPDCAサイクルによる事務事業見直しの実施	B	
23	行政の効率化・スリム化 3-2-3	個人給付的事業の見直し	個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を整理し、給付対象や給付内容を見直した上で整理統合、廃止を行う。	財政課	個人給付的事業の見直し(毎年)	実施可能なものを随時整理統合、廃止。	改革効果額 5,093千円	B	長寿祝金の見直し 4,968千円 ・88歳到達者への祝金を廃止 ・100歳到達者への祝金額の見直し(3万円 1万円) 自転車通学生ヘルメット購入補助金 125千円(皆減)
24	行政の効率化・スリム化 3-2-4	補助・交付金等の抜本的見直し	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを予算査定に実施する。	財政課	補助・交付金等の検証・見直し(毎年)	事業内容等を見直しにより補助金を削減	改革効果額 9,355千円	B	平成30年度当初予算 ・津波共済事業費補助金 (1,000千円) ・舩肥杉産直住宅推進事業費補助金 (425千円) ・学校給食展補助金 (100千円) ・産業まつり補助金(北郷・南郷) (1,300千円) ・地域商業アシスト事業 (1,000千円) ・水産振興対策協議会補助金 (823千円) ・来たくなるまちプロジェクト事業 (800千円)等
25	行政の効率化・スリム化 3-2-5	庁舎管理経費等の節減	庁舎や付帯設備の計画的な改修を実施し、経費の抑制に努める。昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省電に努め、今後は、さらなるエネルギーやごみの減量化等に取り組む。	財産マネジメント課	前年度経費の1%減(毎年)	各経費の節減 市施設の電力契約の見直し実施	庁舎光熱水費 対前年度比17.8%減 改革効果額 5,546千円	A	庁舎光熱水費 (H26)31,540千円 (H27)30,117千円(対前年度 1,423千円、 4.5%) (H28)30,318千円(対前年度 201千円、 0.7%) (H29)31,220千円(対前年度 902千円、 3.0%) (H30)25,674千円(対前年度 5,546千円、 17.8%) H30.4より本庁舎に供給する電力の契約先を見直し、九州電力以外の民間事業者に変更
26	行政の効率化・スリム化 3-2-6	公用車の集中管理	計画的な公用車の入替(更新)を進めるとともに、事務処理の効率化、管理経費の削減及び公用車の適正な管理・運用を図る。	財産マネジメント課	公用車の適正管理(毎年)	公用車の更新・配置について見直し。	購入3台 廃車5台 移管替4台 (北郷、南郷 財務課)	B	
27	行政の効率化・スリム化 3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	イベントや祭りなどの行事の統合や、それらを運営するための事務局機能の民間移行が可能かなど、行政負担の軽減、効率化に繋がる事務事業の見直しを図る。	総合戦略課	イベント等の在り方について整理(H27～R01)	翌年度の実施計画による見直し。	南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会を事業整理し、廃止	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	工事発注の効率化を図るとともに、新工法の導入などにより、公共工事コストの縮減を図る。	財政課	調査・研究・研修等の実施 (毎年)	メール等を利用した関係書類の発送の検討 余裕工期の工事の推進	検討した結果、送信書類等の統一化や現在のメールシステムでは作業の簡略化が図れないことから、実施は困難であることが判明 余裕工期の実施については、11件入札を行い10件において実施	B	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	持続可能な行政運営を確立していくとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、県や市町村との広域連携、役割分担及び連携強化について検討する。	総合戦略課	県・近隣自治体との広域的な連携について検討 (毎年) 権限移譲事務：前年実績+2件 (毎年)	関係機関との意見交換 広域協議会による意見交換	日南・串間広域市町村圏協議会において、意見交換・研修の共同実施 ・地方創生に向け、連携して取り組んだ 県との人事交流として、1名を県へ派遣(2年間) 地方創生の取組において、DMO、ローカルベンチャー等の広域連携に取り組んだ JR日南線の利用促進について、沿線自治体と連携し活動した 定住自立圏構想の中心市宣言を行った	B	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	平成27年度から運用開始するマイナンバー(社会保障・税番号)制度を活用し、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取り組みを推進する。	総合戦略課	マイナンバーカード制度の普及及び活用検討 (H30～R01)	子育てワンストップサービス 周知・広報 マイキープラットフォーム活用に向けた検討	・チラシ等の配布によるサービスの周知 ・マイナンバーカード申請率の向上 ・カード受け取り窓口の休日開庁(奇数月の第2日曜日午前中) 申請率：23.40% (県全体：20.42%) (R01.3月末現在) 順位：県内9市中、第3位	B	
31	3-3-1	職員給与と制度等の見直し	職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。	職員課	人事院勧告に伴う国家公務員の給与と改定に準拠 (随時)	人事院勧告に基づく国家公務員の給与と改定に準じて給与と改定を実施	人事院勧告に基づき、給料表平均0.21%の引き上げ 勤勉手当0.05月分の引き上げ 改革効果額 16,846千円	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
32	行政の効率化・スリム化 3-3-2	職員配置の適正化	職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。	職員課	自己申告書の提出、所属長ヒアリング、個別ヒアリング等を実施し適正化を図る(毎年)	組織や人事に関して所属長ヒアリングを実施。提出率60.0%を目指す。	自己申告書の意義等の周知を図りながら提出を促したが、提出率は54.5%(前年度比4.1ポイント減)となり、目標に5.5ポイント届かなかったものの、目標数値の9割を超えた。	B	自己申告書提出状況 (H29)285人/486人中(58.6%) (H30)280人/514人中(54.5%)
33	行政の効率化・スリム化 3-3-3	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。	職員課	業務の見直し、定時退庁の徹底(毎年)	定時退庁に努める日(水曜日)の徹底実施 前年度の1人当たりの時間数に対して3%の縮減	時間外勤務時間数 対前年度比 2,712時間減 (9.0%減) 時間外勤務手当 対前年度比 8,610千円減 (10.5%減)	A	時間外勤務手当 (H29)82,014千円 (H30)73,404千円(8,610千円、 10.5%)
34	行政の効率化・スリム化 3-4-1	人事評価制度の構築	職員の意識改革と適材適所への職員配置に活用するため、地方公務員法の改正に準じて人事評価制度を構築し、導入する。	職員課	人事評価制度導入(H28-R01)	評価制度を定着させるため、継続的に研修を実施し、評価における精度の向上を図る。	評価研修の実施 ・課長、課長補佐対象 1回 運用継続 ・人事評価シートの作成 ・期首、中間、期末面談実施 ・自己評価	B	課の組織目標に向かって、職員個人が年度当初に人事評価シートを使い目標設定を行う。年度末には業務を振り返り自己評価し、所属長との面談を踏まえて、職員一人ひとりが自分の強み弱みを自覚し、自分の能力を高めるため「気づき、考え、行動」する。所属長は、職員を育成し、支援することで人材育成型の人事評価制度を構築する。 現段階では、評価にバラツキがあるため、客観性、公平性、納得性を確保するように精度を高めるため、研修を継続して行っていく。
35	行政の効率化・スリム化 3-4-2	職員研修の充実	行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員課	職員研修の実施及び研修内容の見直し(毎年)	研修機会の創出を実施 自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。 前年度研修参加者の5%増(ただし、人事評価制度研修を除く)	H30職員研修参加者 延2,216人 (前年比28.2%増) 人事評価除く 延2,122人 (前年比65.1%増)	A	・職員意識改研修の回数増。 H29 2回(356人) H30 4回(1,127人) ・全職員を対象とした市町村職員研修センターの出前研修を実施 H29 446人 H30 869人
36	行政の効率化・スリム化 3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	直営で運営している学校給食業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	学校教育課	民間委託の検討・導入(H27-R01)	平成30年度2学期から中央共同調理場を民間委託するとともに、吾田東小学校給食調理場を廃止し、民間委託している北郷共同調理場から学校給食を配送するための改修を行う。 また、平成31年度に予定している南郷小学校給食調理場の廃止について協議、調整を行う。	給食調理場再編計画に基づき、平成30年度2学期から中央共同調理場の調理業務の民間委託を実施。 吾田東小学校給食調理場を平成30年度1学期末で廃止し、夏季休業中に受入施設として改修し、2学期から北郷共同調理場からの配送を実施した。	B	参考 学校給食調理室等の配置(平成30年度) 中央共同調理場(13校、約2,720食) 2学期から民間委託 小学校: 鉄肥、吾田、油津、東郷、桜ヶ丘、大窪、榎原 中学校: 鉄肥、吾田、油津、東郷、榎原、南郷 細田共同調理場(4校、約310食) 小学校: 細田、大堂津、湯上 中学校: 細田 北郷共同調理場(4校、約870食) 民間委託 小学校: 北郷、酒谷、吾田東 中学校: 北郷 鶴戸小学校(約60食) 南郷小学校(約400食)

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
37	行政の効率化・スリム化 3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	直営で実施している資源物の収集運搬業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	美化推進課	民間委託の検討・導入(H27～R01)	JV(鈣肥・県南業務委託共同企業体)が、資源物収集運搬業務を開始	民間委託の完了により、改革項目終了	B	平成29年度 資源物収集運搬体制 旧日南市エリア…直営体制 ・人員(美化推進課職員・嘱託職員 計17名) ・車 輜(ハッカー車2台、リアゲート2台、缶ガン2台) 旧北郷町、旧南郷町エリア…民間委託 平成30年度 資源物収集運搬体制 市内全域民間委託実施
38	行政の効率化・スリム化 3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	直営で運営している保育所について、民営化の可能な施設は民営化を進め、民間活力による特長ある経営を目指す。	こども課	民営化の検討・導入(H27～R01)	平成31年度からの細田児童館休館に向けて、保護者等との調整及び地元への説明を実施 大堂津保育所の民営化検討	細田児童館は、平成31年度から休館 大堂津保育所の民営化について、庁内検討を実施	B	
39	行政の効率化・スリム化 3-5-4	民間活力導入の推進	すべての事務事業について、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進する。	総合戦略課	民間委託・民営化の検討(H27～R01)	包括業務委託導入後の効果検証及び拡大の検討	・平成30年4月より、民間への包括業務委託を開始 ・資源ごみ収集運搬業務、給食調理業務の民間委託を開始 ・包括委託の現状検証 ・移住コンシェルジュ(1名)の外部委託	B	
40	公共施設のマネジメント 4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定することにより、本市が有するすべての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	財産マネジメント課	「公共施設等総合管理計画個別計画」策定(H29～R01)	個別施設計画素案の作成	・個別施設計画策定庁内説明会の実施 ・個別施設計画素案を各課作成 ・各課より提出された個別施設計画素案の総合調整を実施	B	「日南市公共施設等総合管理計画」 目的:公共施設等の最適な保有量及び配置を実現すること 目標:保有量を延べ床面積ベースで10%以上削減 計画期間:平成29～38年度(10年間)
41	公共施設のマネジメント 4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	老朽化している消防施設、車両等の整理を行うとともに、消防団組織の強化を図りながら、効果的、効率的な活動が行えるよう、組織の充実・多様化を図る。	消防本部	消防施設等の整理・統廃合(H27～R01)	消防団改編検討委員会において、部の統廃合についても検討をしながら、団員定数を確定し各分団へ提示	・榎原分団第4部の拠点施設を新設(下講) ・消防団改編検討委員会において、新消防団定数1,080人が決定	B	参考 H31.4.1現在 ・消防団定員:1,406人 ・消防団実員:1,175人 ・組織数 :13分団 51部(女性部含) ・施設 :50施設 ・車 輜 :53台
42	公共施設のマネジメント 4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	地方自治法第244条の2第3項に基づき、市の施設の管理を法人等の団体を指定し行わせることで、民間企業のノウハウを導入し、管理経費削減やサービス向上を図る。	総務・危機管理課	指定管理者制度導入の検討(H27～R01)	更新施設の指定管理者選定 更新:14施設	指定管理施設数(H30) 40施設 平成30年4月より、クライミング施設の指定管理を開始	C	平成30年度実績 更新14施設のうち、13施設は直営

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成30年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
43	公共施設のマネジメント 4 - 2 - 2	施設ごとの管理運営見直し	各所管課の管理する施設の管理運営状況を精査し、経費節減等の管理運営の合理化を進めるとともに、指定管理者制度の導入や施設の民間譲渡を検討する。	総合戦略課	指定管理者制度導入や施設の民間譲渡の実施(H27～R01)	管理方法の見直しの検討	・関係各課と協議(民間活力導入の推進) ・南郷老人福祉館の廃止を決定(H.31.04.01～) ・夫婦浦漁民研修所の夫婦浦自治会への譲渡を決定(H.31.04.01～)	B	「3-5-4 民間活力導入の推進」「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」「4-2-1 指定管理者制度の積極的活用」と運動して取り組む。
44	公共施設のマネジメント 4 - 3 - 1	公共施設の整理・統合	平成28年度に策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の維持・統合・廃止を実施する。	財産マネジメント課	「公共施設等総合管理計画」策定(H27～H28) 整理・統合の実施及び個別計画の策定(H29～R01)	・個別施設計画素案の作成	・個別施設計画策定庁内説明会の実施 ・個別施設計画素案を各課作成 ・各課より提出された個別施設計画素案の総合調整を実施	B	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と運動して取り組む。
45	公共施設のマネジメント 4 - 4 - 1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	各公共施設について、市民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討する。	総合戦略課	開館日・開館時間の見直し(H27～R01)	対象施設の抽出及び施設所管課との打ち合わせ	個別施設の利用実績等の調査・検討	C	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と運動して取り組む。